

市長定例記者会見 概要

■日時：平成30年6月1日（金） 午前11時00分から午前11時45分まで

■場所：市庁舎3階理事者会議室

■相手方出席者：神奈川新聞社、朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社、東京新聞社、共同通信社、NHK、テレビ神奈川、ジェイコム湘南、時事通信社、タウンニュース社

■市側出席者：平井市長、柏村副市長、福井経営企画部長、芳垣市民協働部長、須藤福祉部長、山田教育部長

■陪席者：米山企画課担当課長、仁科企画課主幹

■配布資料

○市長定例記者会見 次第

○逗子市プレスリリース「平成30年逗子市議会第2回定例会の招集について」

○「みんなでつくる！第61回逗子海岸花火大会 presented by コロナイド」プログラム

○逗子市プレスリリース「逗子海水浴場を開設します」

○逗子海岸ウォーターパーク実行委員会ニュースリリース「逗子海岸ウォーターパーク」

○総合的病院に関するスケジュール

■内容：下記のとおり

【平井市長】本日平成30年第2回逗子市議会定例会の招集告示を行い、6月8日から議会が始まることから、付議案件を中心に直近の逗子市の状況も踏まえて皆様にお知らせさせていただく。

<付議案件>

○議案39号「逗子市職員給与条例及び逗子市一般職員の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について」

- ◆ 平成27年の人事院勧告を踏まえた条例改正。緊急財政対策で人件費の大幅削減を実施しているため、条例上給料表は変わるが、財政対策プログラムを実施している期間については適用しないという附則を伴う条例改正を行う。
- ◆ 平成31年度については、今年度の財政状況を踏まえて、引き続き職員組合とも協議していく中で対応を決定することになっている。平成31年度も厳しい状況が続くようであれば、人件費の削減が課題となるため、今後の状況を見極めていきたい。
- ◆ 働き方改革については日本全体で大きな課題として官民合わせて取り組んでいるが、逗子市においても業務の効率化、ワーク・ライフ・バランスの実現に対し、ここ数年全庁あげて取り組んでいる。特に時間外勤務の削減については、各部署、また個人が削減目標を設定し、業務の効率化による時間外勤務の削減を推進してきた。その結果、時間外勤務について平成27年度と29年度を比較すると、平成29年度は2年前に比べ時間数にして35%減、総額においては33%減となっている。時間外勤務手当総額は平成27年度に1億8,300万円であったが、平成29年度には1億2,300万円となり、2年で6,000万円超が削減された。これは、各

個人の業績目標にも削減目標を明確に設定して取り組んできた成果と考えていることから、今年度も引き続き目標設定しながら、働き方改革を逗子市として一層推進していきたい。

- ◆ 財政対策としては、人件費の削減は非常に大きいウェイトを占めるため、今年度も引き続き効率的な業務、時間外勤務手当の削減等々に取り組んでいく。

○議案第 43 号「平成 30 年度逗子市一般会計補正予算（第 3 号）について

- ◆ 保育園の待機児童対策として、新たに小規模保育事業所を 1 箇所募集するための予算を 1,836 万円計上した。今年 4 月 1 日時点の逗子市の保育所待機児童は 8 名という結果であった。この間、逗子市としても待機児童対策について積極的に取り組んできたが、未だにゼロを達成していない。したがって、今年度中に小規模保育事業所を募集して、それによって待機児童対策をより一層推進していく。
- ◆ 逗子市内一周駅伝競走大会開催にかかる経費として、スポーツ推進事業で 140 万 2 千円を計上した。財政対策の一環で、平成 30 年度の様々な市内のイベント関係に対する補助を軒並みカットしてきた。市内一周駅伝は歴史ある伝統行事であり、この間助成金の確保に向けて取り組んだ結果、補助金 100 万円を確保したことにより、従来どおりの規模で大会を開催できることとなった。
- ◆ 補正予算としては、2,828 万円強の増額の提案になる。

<その他のトピックス>

○逗子海岸花火大会について

- ◆ 従前逗子市から約 1,800 万円の補助金と企業協賛金を合わせて盛大に開催し、60 回を実施してきた。今年の第 61 回については、緊急財政対策のため逗子市からの補助金を全額削減したことにより開催が危ぶまれたが、「みんなでつくる逗子海岸花火大会実行委員会」が市民、事業者を中心に組織され、独自に様々な財源確保を行い、従前どおりの規模の開催を目指して精力的に取り組んでいただいた。
- ◆ 「みんなでつくる！第 61 回逗子海岸花火大会 presented by コロワイド」は、本日 7 時半から約 7,000 発の花火を盛大に打ち上げる運びとなった。主催は「みんなでつくる逗子海岸花火大会実行委員会」、共催は逗子市観光協会と逗子市、特別協賛として（株）コロワイドという体制で開催する。
- ◆ この間の資金集めとしては、市内商店街を中心にサポーターズリストバンドを販売してきた。また、クラウドファンディングによる資金の寄付、一般の寄付口座の開設、各商店への募金箱の設置をしてきた。また、有料席を設置し、FM ヨコハマや楽天チケット、スズキヤ、ふるさと納税といったチャンネルでチケット販売してきた。さらには企業協賛として（株）コロワイドをはじめ市内外の様々な企業に協賛協力をいただいていた。
- ◆ 1,800 万円の目標には届かなかったが開催の目処がついたため、本日本日予定どおりの開催となった。お金だけではなく、運営体制にも市民、事業者、様々な協力をいただいで運営する。逗子警察のほか 80 名を超える市職員が警備等にあたり、その他交通安全協会、郵便局の幹部

職員の方にもご協力いただく。さらにはボランティアも多数ご協力いただき、有料観覧席の設置・運営・撤去、まちなかのごみ拾いといった様々な場面で協力をいただいて運営する。

- ◆ まさに「みんなでつくる！」を合言葉に、まちぐるみでの今回の開催となった。大変多くの方々から多大なるご理解、ご協力、ご支援をいただいて第61回目となる歴史ある逗子海岸大会を途切れることなく開催できるようになったことについて、大変感謝している。本日は天気も良いので、たくさんの来場者を期待している。

○逗子海水浴場について

- ◆ 今年も関東一早い海開きを6月29日（金）に予定しており、9月2日（日）までの66日間海水浴場を開設する。海開き式は6月29日（金）の午前10時から。海岸組合による神事を9時半から行い、その後逗子市が海開き式を行う予定。当日は、オープニングセレモニーとして、市内の子どもたちによる人文字アクション、逗子消防とライフセーバーによる水難救助デモンストレーション、子どもたちによるカウントダウンというプログラムで海開き式を行う。詳細は後日プレスリリースする予定。
- ◆ ファミリービーチとして、日本一厳しい条例を施行して4年経つが、今年も同様の条例を運用する。行政、海岸組合、マリン関係の団体、警察と連携協力してファミリービーチをしっかりと運営していく。パトロールには市民のボランティアの皆さんにもご協力いただく。
- ◆ 海の家営業時間は昨年同様20時まで。条例上は砂浜でのBBQ・飲酒の禁止、他者を畏怖させる入れ墨・タトゥーの露出の禁止、スピーカー等を使用した音・音声を流すことの禁止など、従前どおり子どもたち、家族連れが安心して楽しめる日本一安全なファミリービーチを運営していく。
- ◆ 水上オートバイの対策として、沖合に注意喚起のブイを設置し、ライフセーバー、マリン連盟、海岸組合によるパトロールに加え、今年からは海上保安庁横須賀海上保安部が砂浜から監視し取り締まりを強化する。
- ◆ 「SMART BEACH PROJECT」として、鎌倉・逗子・葉山の3自治体が連携して海水浴場でのマナーアップ推進協議会を設置しているが、今年も引き続き実施する。マナーの中でも、特に飲酒に重点を置き、各大学のミス・キャンパスの地域貢献活動団体である「キャンパスラボ」と連携し、地域の若い世代に向けてキャンペーン、現場での啓発活動、ラジオ出演、SNS等での周知を行っていく。
- ◆ 海水浴場のごみの分別についても周知啓発を従前行ってきたが、ボランティアによる「ごみゼロナビゲーション」を実施し、海岸の複数箇所にごみの分別のためのステーションを設けて、海岸美化を推進していく。
- ◆ 海の楽しさや安全について学ぶ子ども向けの企画として、ライフセーバーによる座学と実技「ライフセーバーと遊ぶ海安全教室」といったプログラムを予定している。逗子海岸活性化の取り組みとして、昨年は休止したが、有志により実行委員会が立ち上がり、今年再び「逗子海岸ウォーターパーク」という海上アトラクションを実施する。従前よりも浅いところに設置することで移動が容易になったため、小さな子どもにも楽しめるアトラクションになっ

ている。実行委員会の協力のもと、市内の小中学生には無料チケット1回分を配付予定。料金は小中学生が800円、高校生以上の一般が1,200円で、6月29日（金）の海開きの後にオープニングを行い、その日の午後は無料開放を予定している。

- ◆ その他子ども向けのイベントとして、「ワッショイずしかいがんサマーフェスティバル2018」を今年も実施する予定。観光協会が事務局となり地元のマリン関係団体等と連携して、ライフセーバーと遊ぼう、マリンスポーツを楽しもう、水鉄砲で遊ぼう、あるいは地元NPOの「とびうおクラブ」が実施する海での様々なアクティビティなどをメニューとして用意している。また、従前どおり子ども用のライフジャケットを100着用意して、海水浴に訪れた子どもに無料で貸し出しを行い、安全対策の強化を引き続き行っていく。
- ◆ 海水浴場については、より一層安全安心を確保しながら、多くの皆さんに逗子の海を楽しんでいただけるよう環境を整備していく。

○総合的病院の誘致の現状について

- ◆ この3月に神奈川県が第7次保健医療計画を策定し、横須賀三浦二次医療圏の基準病床数が示された。逗子市にとっては残念なことに、既存病床が基準病床よりも50床多いという結果となった。不足病床がない中で、逗子市が目指す200床以上300床規模の病院については、今年度は増床の目処は立たないという状況である。
- ◆ 逗子市としては公募条件200床以上で募集し、現在葵会が109床の病院開設許可の手続きを行っている中で、まずはこの手続きをしっかりと進めていただくところ。それに合わせて、今後、資料「総合的病院に関するスケジュール」にあるとおり、都市計画の変更手続きを約1年かけて進めていく。
- ◆ 当該病院予定地の用途地域が第一種低層住居専用地域のため、用途としては病院が建てられないため、これを第一種住居地域に変更することと、これに合わせて地区計画を策定して、周辺環境に配慮した建築制限を同時に制定することで、近隣との調和ある病院の誘致計画を実現することが今年度の主な手続きとなる。
- ◆ 都市計画決定が行われれば、逗子市のまちづくりに関する3条例の手続きを葵会に申請していただくが、この3条例の手続きに2年ぐらい日程を要する。その条例の手続きが終わった後に都市計画法の許可の手続き、建築基準法の建築確認の手続きを経て着工することになるが、すべて順調に進んだとして最短で2022年度中の病院開設が目標となる。
- ◆ 神奈川県保健医療計画の基準病床は、横須賀三浦二次医療圏については毎年病床の見直し検討を行う方針が示されていることから、不足病床が出てくればその都度葵会が増床の申請手続きを行うことになるので、それに伴って増床された規模に応じたの機能を市民の皆さんに説明し、理解を得ながら病院計画を検討していくことになる。増床の目処が立つ都度に市民説明会を開催して、丁寧に対応しながら病院の誘致実現を目指していく。

【記者】総合的病院の誘致については、これまで早ければ2020年度中の開院を目指していたが、今の説明では2年ほど遅れている。これについて、市長の受け止めはいかがか。

【平井市長】まずは病床の確保が最大の課題。病床の配分を県から得て、許可手続きが現在進行中であるが、109床についての許可も県から葵会に下りていないという状況である。200床以上という公募条件で募集、選考してきたため、その点をクリアしていくことが逗子市としての目標である。県の保健医療計画の中で病床確保の目処が立っていないことから、状況を見極めながら計画を進めざるを得ないため、やむを得ないと思っている。一方で市の条例手続きには2年ぐらいかかる予定としているが、従来はこの手続を準公共事業という位置づけで、かなり簡略化して進める方針で臨んできた。しかしながら、病床確保の目処が立っていないこと、最初から300床規模にはならない状況から、増床するたびにその時の機能、そして将来目指すべき機能をしっかりと丁寧に市民に説明し、市民の理解を得ながら計画を進める必要があると考え、条例の手続きを簡略化せずにフルスペックで行う方針をこの4月に出した。それによって条例手続きの必要期間が増えたことになるため、先般の市民説明会でも反対の声もあったが、行政として丁寧に対応していく意味で、このようなスケジュールとなった。

【記者】病床確保の目処が立たないことが一番のネックになっていると思うが、どのように考えるか。

【平井市長】県の地域医療構想では、団塊の世代がすべて75歳以上になる2025年問題に向けて、700床超の病床が不足するという推計が出ているが、現状で三浦半島内にある病床数の中に349床の未利用病床がある。これは医師の確保ができない等様々な理由で、実際には利用されていない病床があるということである。これを踏まえれば、全体のパイを増やすより未利用病床を有効活用し、医療ニーズに備えることを優先させて基準病床数が設定されたものと理解している。平成30年度から診療報酬が変わり、医療機関が新しい医療制度の中でいかに効率的に機能分担し、未利用病床も極力有効活用して、機能としても高度急性期から急性期、回復期、療養期、あるいは介護との連携といった地域全体の医療の最適化をそれぞれの医療機関が本格的に議論していく段階へ進もうとしている。その中で逗子市が目指す病院も三浦半島の中でしっかりと位置づけて、必要な病床と機能を確保していくことが基本的な方針である。三浦半島はいち早くこの圏域内の30病院がワーキンググループをつくって、そこに医師会も入って地域全体の病院の役割分担、機能の最適化の議論をスタートさせたと同っているので、新たな時代にマッチした地域医療体制について、今年度からいよいよ本格的に関係機関が連携して議論が進んでいくので、その中で逗子の病院もしっかりと位置づけていきたいということを、葵会とも常々共有しながら計画を進めている。

【記者】説明会での市民の反対の声というのは、どういう内容のものか。

【平井市長】病床について公募条件の200床以上が確保できていない中で、市はどこまで実現可能と考えているのか、と主にはそういうことだと思う。要するに“タラレバ”ではないかと。109

床しか確保できなかった場合には市はどうするのか、といった質問もあった。

2025年に向けた地域医療構想の見通しとしては病床が不足してくる。三浦半島は人口も減るが、高齢化が他の地域よりも早く進み、4市1町で既に高齢化率が30%を超えているため、医療体制の強化は最重要課題の一つであり、それに向けて間違いなく病床は不足してくる、あるいは未利用病床の効率的な利用が当然求められてくるので、200床を超えて300床規模の病院の実現の可能性はあると今は考えている。それに向けて最大限努力する。スケジュールはそれによって多少前後はあるが、開設時には200床を超えた当初の条件での開設を目指している。

【記者】緊急財政対策について、2017年度の決算は集計中だとは思いますが、大体どのような感じか。

【福井経営企画部長】前年度の収入支出は5月31日までが出納整理期間のため、平成29年度が終わったのが昨日である。したがって、これから決算をまとめていくことになる。平成30年度の予算の中で、平成29年度の繰越金を3億円予算化しており、その金額は確保しているという見通しは持っている。それにどれくらい上乗せができるかは、決算を確認していく中で明らかになってくる。

【平井市長】平成28年度の決算のときに、例年だと10億円程度の繰越金が4億6千万円と、6億円ぐらい減ってしまった。平成29年度当初予算には繰越金を5億5千万円計上していたため、当初予算の段階で繰越金の費目で既に9千万円歳入が足りない状態になった。それが昨年6月に、5月末の出納閉鎖後収支が明らかになって緊急財政対策ということになった。

今年度はより安全に歳入が下回らないよう、前年度からの繰越金は当初予算では3億円に抑えている。また、財政調整基金から毎年5億円前後繰り入れて予算を編成してきたが、これも平成30年度は繰入もせずに編成したため、その意味では平成30年度予算は、その年の歳入に見合った歳出予算を組んだ編成になっている。

前年度繰越金は3億で当初予算を組んでいるが、決算剰余金がどれだけ出てくるかによって、その分余力がプラスされることになる。数億円の剰余金が出れば、現在5億円の財政調整基金に積み増しをして、財政基盤の安定化を図るという財政運営を目指している。6月の終わりぐらいには出納閉鎖後の決算の粗々の数字は出せると思う。

【記者】海水浴場の運営について、何か新しい規制を設けたものはあるのか。

【平井市長】条例の運用については、昨年の内容と変わっていない。より体制の強化ということでは、海岸組合が20時に営業時間が終わった後で、沿道のごみ拾いやパトロールをより一層強化する。昨年よりもプラスされているとすれば、そこだと思う。あとはルールを守らない場合にイエローカードを出しているが、それが3回累積するとレッドカードになり翌週は営業時間を短くするというようなルールを昨年から運用しているが、これも昨年と同様に実施する。昨年は1回ぐらいのイエローカードはあったが、営業時間を短縮するペナルティを受けた海の家はなかった

ので、海岸組合も厳格にルールを守って運用している。ルールの詳細については市民協働部経済観光課へ。

【記者】 毎年逗子は海水浴が始まるのが早いですが、今年は関東一早いとかいう特徴はあるのか。

【平井市長】 関東一だと思っているが、同じ日に三浦市も海開きする。逗子市は6月の最終金曜日と決めているが、おそらく一番早く海開きする海水浴場と言えると思う。

【記者】 本日の逗子海岸花火大会で、市長も冒頭に挨拶されると伺っているが、財政難の中で市民の力で立ち上がったことについて、改めて市長の思いをお聞かせいただきたい。

【平井市長】 市民の皆さんが「みんなで作る逗子海岸花火大会実行委員会」を結成し、いろんな手段を使って、まちぐるみで花火大会が従来どおりの規模でできるということになったことについて、本当に市民の力、事業者の力は素晴らしいと思う。心から感謝している。そういった思いを大会の冒頭の挨拶でもお伝えしたいと思っている。